

来週の金融市場見通し

< 8/5 ~ 8/9 >



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

日銀は、金融政策決定会合で国債買入れ減額の具体的な計画を決めるとともに、政策金利を0~0.1%程度から0.25%程度に引き上げました。一方、米連邦準備理事会(FRB)は8会合連続で政策金利を据え置きました。ただ、パウエルFRB議長が9月利下げ開始の可能性を示唆し、日米の金融政策の方向性の違いが明確になりました。来週は、2日の米雇用統計を受けた米金融市場の動きに加え、内外の経済指標や佳境を迎える国内企業の決算発表なども確認しながら、方向感を探ることになりそうです。

◆株価：持ち直す展開か

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 36,000~38,000円 (8月) 36,000~44,000円



今週の株価は、米経済の減速懸念が高まったことや円高が重しとなり、急落しました。今週は米国のハイテク企業決算や日米の金融政策に関する会合があり、投資家の不安心理が高まったことも株価を押し下げました。来週は、重要なイベントを通過した安心感から株価は持ち直すことが予想されます。新しい少額投資非課税制度を活用した個人投資家の買いや自社株買いなどによる事業法人の買いが継続していることも、株価を支えそうです。

◆長期金利：居所を探る

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.90~1.05% (8月) 0.80~1.20%



日銀は国債買入れ減額の具体的な計画とともに、追加利上げを決定しました。利上げについての事前報道なども手伝い、長期金利は一旦上昇しましたが、米景気の減速懸念から米金利が低下したほか、日本株の急落を受け、リスク回避から国債を買う動きが優勢になり、1.0%を下回る動きになりました。しばらくは、米金利や不安定な株式市場をにらみながら、居所を探る動きが続きそうです。10年国債入札も確認したいところです。

◆為替：上値重い

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 149.0-151.0円 (8月) 149.0~161.0円

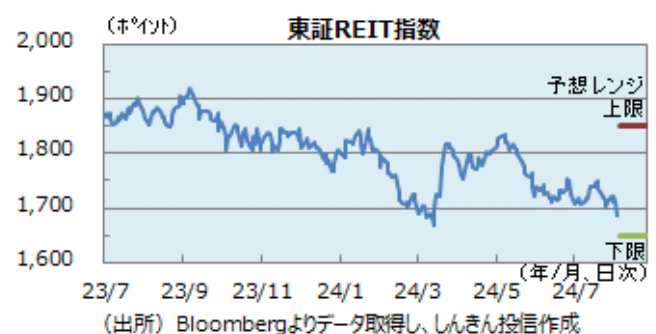


ドル円は上値の重い展開となりそうです。米インフレ圧力が後退する中、パウエルFRB議長が9月の利下げの可能性に言及したことで、米長期金利は4.0%割れまで低下しています。日米金利差は急激に縮小しており、ドル円の上値は重そうです。ただ、日米金利差は依然ドルの下支え要因であること、年内3回の利下げはすでに織込み済みとみられること、ここまでの下落が急であったことなどを踏まえると、現状水準からの急落の可能性は低そうです。

◆Jリート：下値目途を探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,650~1,760ポイント (8月) 1,650~1,850ポイント



来週のJリート市場は、下値の目途を探る展開となりそうです。7月の日銀金融政策決定会合で植田総裁がさらなる利上げについて言及したことから、今後も長期金利には上昇圧力がかかりやすい状況です。また、米国の景気減速懸念も強まってきており、マーケットのリスク回避的な動きにも警戒が必要です。次の下値の目途としては今年の3月に付けた年初来安値である1,657.57ポイントが意識される水準になると見込まれます。

■来週の主な内外スケジュール

	国 内	海 外
8/5 月	日銀金融政策決定会合議事要旨 (6/13・14 開催分)	米 I S M非製造業景況指数 (7 月) ユーロ圏生産者物価指数 (6 月)
8/6 火	家計調査 (6 月) 毎月勤労統計 (6 月、速報値) 10 年利付国債入札	米貿易収支 (6 月) ユーロ圏小売売上高 (6 月)
8/7 水	景気動向指数 (6 月、速報値)	中国外貨準備高 (7 月) 中国貿易収支 (7 月) 米 3 年国債入札
8/8 木	日銀「金融政策決定会合にかかる主な意見」 (7/30・31 開催分) 国際収支 (6 月) 貸出・預金動向 (7 月) 景気ウォッチャー調査 (7 月) 30 年利付国債入札	米卸売在庫 (6 月、改定値) 米 10 年国債入札
8/9 金	マネーストック (7 月)	中国生産者物価、消費者物価 (7 月) 米 30 年国債入札

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

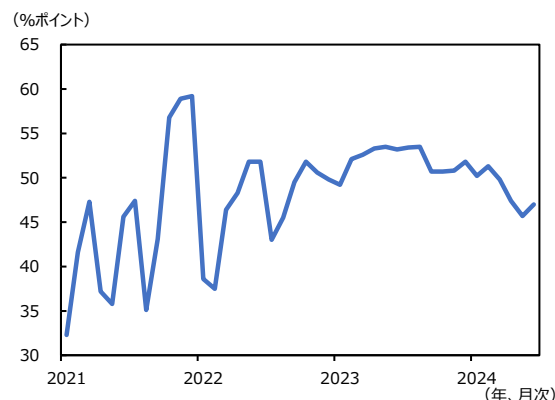
■来週の注目点

景気ウォッチャー調査(7月) 8月8日(木) 14時00分発表

6月の景気ウォッチャー調査では、現状判断 DI (ディフュージョン・インデックス) が前月差 1.3 ポイントと 4 か月ぶりの上昇となりました。原材料高を受けて企業動向関連 DI は小幅に低下した一方、所得税の定額減税による消費喚起への期待やインバウンド需要の回復などを背景に家計動向関連 DI が上昇しました。

7月の現状判断 DI は改善が続くとみられます。株高を受けた資産効果や賃金上昇の動きの広がりが家計動向関連 DI を押し上げると予想されます。

日本の景気ウォッチャー調査 (現状判断DI)



(注) 季節調整値。

(出所) 内閣府よりデータを取得し、しんきん投信作成

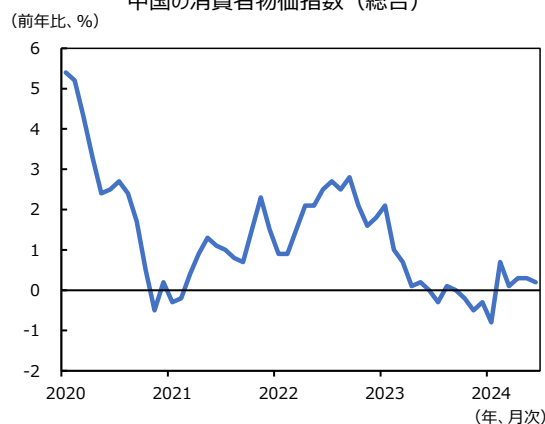
中国生産者物価、消費者物価(7月)

8月9日(金) 10時30分発表

6月の中国の消費者物価指数 (C P I) は前年比 0.2% 上昇と、前月から伸びが縮小しました。コア C P I (食品とエネルギーを除く総合) は同 0.6% 上昇と、ゼロ%台での推移が続いています。消費者の節約志向などを受けて、価格競争が激化しています。

7月の C P I も低位での推移が続く見込みです。厳しい雇用環境が続いているほか、消費者マインドも改善していないため、当面は家計の低価格志向が強まるとみられます。

中国の消費者物価指数 (総合)



(出所) Bloombergよりデータを取得し、しんきん投信作成

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)

◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)

◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。